

## 平成22年5月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年3月26日

上場取引所 東

上場会社名 日本オラクル株式会社

コード番号 4716 URL <http://www.oracle.co.jp/corp/IR/>

代表者 (役職名) 代表執行役 社長 最高経営責任者 (氏名) 遠藤 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 専務 最高財務責任者 (氏名) 野坂 茂

TEL 03-6834-6666

四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年5月期第3四半期の業績(平成21年6月1日～平成22年2月28日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	77,898	△9.0	26,536	△5.3	26,737	△5.0	15,570	△5.0
21年5月期第3四半期	85,562	—	28,012	—	28,137	—	16,387	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	122.52	122.52
21年5月期第3四半期	128.95	128.93

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	105,468	78,218	73.6	610.71
21年5月期	118,699	84,079	70.5	658.13

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 77,614百万円 21年5月期 83,640百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	70.00	—	100.00	170.00
22年5月期	—	70.00	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	100.00	170.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	2.8	40,000	2.9	40,000	2.5	23,200	2.0	182.55

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第3四半期	127,091,771株	21年5月期	127,091,571株
② 期末自己株式数	22年5月期第3四半期	4,043株	21年5月期	3,592株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年5月期第3四半期	127,087,843株	21年5月期第3四半期	127,087,382株

〔注〕詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日、以下「当第3四半期」という。）における日本国内の経済環境は、輸出の減少幅縮小や在庫調整の進展により、生産の持ち直しの動きが一部で見られるものの、円高やデフレ傾向の強まりなど、中長期の景気動向は依然として不透明かつ厳しい状況が続いております。このような環境において、お客様企業ではIT投資を含めた経費削減や抑制が続いており、戦略的に重要な情報システムや、IT対応が必須となるような情報システムへの投資であってもその投資効果等を慎重に検討するという姿勢は変わらず、IT投資全般の抑制傾向は継続しております。

このような状況において、当社は、親会社のオラクル・コーポレーションによる製品開発と買収による製品ラインナップ強化のもと、データベース、ミドルウェア、ビジネス・アプリケーションといった、企業活動に必要なソフトウェアを一貫して提供できる企業として、ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献することで「お客様に長期的に信頼される会社」の実現と新たな成長を目指し、事業活動を継続してまいりました。

そして、前年度より実施している全社的な変革プランに基づき、特にソフトウェアプロダクト部門の営業体制の強化を目指し、お客様視点に立った営業体制の強化・拡大、製品価値の訴求活動の強化、パートナー様との協業体制の強化等の施策を行ってまいりました。

## (1) 売上高

売上高は、IT投資の抑制が続く厳しい環境において、77,898百万円となり、前第3四半期累計期間（以下、「前年同期」）比7,664百万円、9.0%減となりました。各部門別の概況は以下のとおりです。

## 【ソフトウェア関連】

ソフトウェア関連部門の売上高は68,220百万円（前年同期比4,414百万円、6.1%減）となりました。ソフトウェア関連部門は、以下に記載の(i)ソフトウェアプロダクトおよび(ii)アップデート&プロダクトサポートの2部門で構成されます。

## (i) ソフトウェアプロダクト

新規のソフトウェアライセンスの販売を行う、ソフトウェアプロダクトの売上高は23,908百万円（前年同期比5,052百万円、17.5%減）となりました。データベース&ミドルウェアおよびビジネス・アプリケーションの各部門の状況は次のとおりです。

## (A) データベース&amp;ミドルウェア

売上高は21,886百万円（前年同期比2,901百万円、11.7%減）となりました。

当部門は、データベース管理ソフトおよびミドルウェアの新規ライセンス販売を主力としております。

データベースでは、上記の全社的な変革プランを推進するとともに、コスト削減や情報可視化等、厳しい経済環境下において求められるニーズに対応したソリューションの提案活動を強化し、お客様の需要を引き出すべく事業活動を進めてまいりました。平成21年9月にはオラクル・コーポレーションとサン・マイクロシステムズが開発した世界初となるDWH&OLTP\*マシン「Oracle Exadata Version2」を発表、同年11月より国内提供を開始し、お客様からは引き続き高い関心をお持ちいただいております。また、主力のデータベース製品の最新版「Oracle Database 11g Release2」およびインメモリー・データベース製品の最新版「Oracle TimesTen In-Memory Database 11g」の提供を開始いたしました。さらに同年12月にはサーバー仮想化ソフトウェアの最新版「Oracle VM 2.2」の提供を開始いたしました。

当第3四半期の後半には、パートナー企業様と協業した戦略的なキャンペーン展開を積極的に行い、製品の価値訴求に注力した結果、データベースの新規ライセンス販売に一部回復の兆しが見えてきており、売上の減少率は改善されました。

ミドルウェアにつきましては、平成21年7月に次世代ミドルウェア製品群「Oracle Fusion Middleware 11g」、同年12月に「Oracle Business Intelligence Applications」の提供を開始いたしました。当第3四半期前半はアプリケーション・サーバやコンテンツマネジメント関連製品が堅調に推移していましたが、当第3四半期後半に入り、見込んでいた案件の期ずれにより販売が鈍化いたしました。

\* DWH：データウェアハウジング

\* OLTP：オンライントランザクション処理

## (B) ビジネス・アプリケーション

売上高は2,022百万円（前年同期比2,150百万円、51.5%減）となりました。

当部門では、各種業界に特化したソリューションを提供する製品をそろえ、お客様視点に立って、経営課題を解決し、成長を支援する様々なソリューションを提供できる営業体制の強化に取り組んでまいりました。平成21年7月にERPパッケージの最新版「Oracle E-Business Suite R12.1」、同年10月に小売、流通サービス業界向けシフト計画作成アプリケーション「Oracle Workforce Scheduling」、同年11月にはサプライチェーン計画の新製品「Oracle Rapid Planning」の提供を開始いたしました。さらに同年12月には、基幹業務アプリケーションの最新版「PeopleSoft Enterprise9.1」、食品・飲料業界向け商品開発管理の新製品「Agile Product Lifecycle Management for Process」を発表いたしました。経営効率化やコスト削減、営業力強化に向けたIT投資への関心が高く、一部のお客様においては、事業のグローバル化や制度改正への対応を見据えた製品導入の需要があったものの、依然として不透明な経済環境を背景としてIT投資に慎重な姿勢は変わらず減収となりました。

## (ii) アップデート&amp;プロダクト・サポート

売上高は44,311百万円（前年同期比638百万円、1.5%増）となりました。

製品をご利用いただいているお客様に更新権や技術サポートの提供を行っている当部門では、厳しい経済環境において新規投資が抑制される中、既存の業務システムの運用を安定的に継続していきたいというお客様のニーズに確実に対応してまいりました。また、お客様のシステム環境に応じた最適なサポートを提供する「My Oracle Support」の本格導入により、新たな付加価値を訴求することでお客様の価値向上に貢献してまいりました。さらに、サポートレベルの向上に努めるとともに、パートナー様との協業も推進し営業活動を強化し、景況感の落ち込みがある中、契約率と更新率は想定範囲の水準で推移いたしましたが、ソフトウェアプロダクトの販売減の影響を受けました。

## 【サービス関連】

サービス関連部門の売上高は9,678百万円（前年同期比3,249百万円、25.1%減）となりました。サービス関連部門は、以下に記載の(i)アドバンスト・サポート、(ii)エデュケーションサービス、(iii)コンサルティングサービスの3部門で構成されます。

## (i) アドバンスト・サポート

売上高は2,189百万円（前年同期比57百万円、2.7%増）となりました。

当社がお客様の情報システムや保守・運用管理を行う「Oracle On Demand」ならびに個々のお客様に合わせた先進的かつ予防的なサポートを提供する「Advanced Customer Services」ともに、システムの安定的な稼働と運用負荷の軽減を実現でき、費用対効果も大きいことがお客様から評価されました。また、既存のお客様の更新案件を確実に確保するとともに、新規の営業案件につきましてはパートナー様との協業や営業体制の一層の強化を進め、案件獲得に注力してまいりました。

## (ii) エデュケーションサービス

売上高は1,397百万円（前年同期比538百万円、27.8%減）となりました。

Oracle Master等の資格取得は、現在の厳しい経済環境下において自らのスキル向上やキャリアアップを目指す技術者の関心が高く、資格取得者数は平成21年7月に20万人を超え、ベンダー資格の中では最大規模となり、上位資格を中心に受験者数は安定しております。また、企業内のIT技術者育成需要の掘り起こしや、パートナー様との協業の深耕といった営業活動に注力し、売上に寄与いたしました。しかしながら、ソフトウェアプロダクトの売上減やお客様の経費抑制などにより、パートナー様やお客様向けの研修が減少し、前年同期比減収となりました。

## (iii) コンサルティングサービス

売上高は6,091百万円（前年同期比2,768百万円、31.3%減）となりました。

期首に受注したソフトウェアプロダクトの案件に関わる新規コンサルティング業務等が開始されたことで、受注環境の一部に緩やかながら改善の兆しが出てまいりました。しかし、ソフトウェアプロダクトの売上減や投資抑制の影響を受け、データベース&ミドルウェアおよびビジネス・アプリケーション製品の導入・運用支援やアップグレード支援業務を中心に売上が減少いたしました。

## (2) 営業利益

営業利益は、経費抑制を推進した結果、26,536百万円と前年同期比5.3%減にとどまり、営業利益率は34.1%と前年同期比1.3ポイント上昇いたしました。

ソフトウェアプロダクトの売上減に伴い、売上原価のロイヤルティが減少し、また、サービス部門の人員費および業務委託費が減少したほか、本社移転統合に伴い賃借料が減少いたしました。販売費及び一般管理費では、人員費、業務委託費、賃借料等が減少いたしました。

## (3) 経常利益

経常利益は、受取利息等を営業外収益として計上した結果、26,737百万円となり、前年同期比1,400百万円、5.0%減となりました。

## (4) 四半期純利益

第3四半期純利益は、事業構造改善費用等を特別損失として計上した結果、15,570百万円となり、前年同期比817百万円、5.0%減となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は105,468百万円（前事業年度末比13,230百万円減）となりました。流動資産は59,853百万円（前事業年度末比12,290百万円減）、固定資産は45,615百万円（前事業年度末比939百万円減）となりました。負債は27,250百万円（前事業年度末比7,368百万円減）、純資産は78,218百万円（前事業年度末比5,861百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は73.6%（前事業年度末比3.1ポイントUP、前第3四半期会計期間末比2.1ポイントUP）となりました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は、13,340百万円（前年同期比2,491百万円減）となりました。これは税引前四半期純利益26,393百万円（前年同期比1,443百万円減）の計上、売上債権の減少4,450百万円によるキャッシュ・インの一方、前受金の減少3,161百万円、法人税等の支払い（14,928百万円）を行ったことなどによります。

投資活動の結果得られた資金は、6,874百万円（前年同期は18,595百万円の支出）となりました。これは前事業年度に実行したOracle USA, Inc. に対する短期貸し付け（37,015百万円）の回収額を、定期預金（30,000百万円）に振り替えたことなどの結果であります。

財務活動の結果使用した資金は、21,613百万円（前年同期比371百万円減）となりました。これは期末配当および中間配当の支払いによるものであります。

以上の結果、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末と比べ、1,397百万円減少し、16,066百万円となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に対して、当第3四半期累計期間（平成21年6月1日～平成22年2月28日）における業績達成の進捗率は売上高65.5%、営業利益66.3%、経常利益66.8%、当期純利益67.1%ですが、第4四半期（平成22年3月1日～同年5月31日）において、引き続き見込み案件の受注確度を高めるべく積極的な営業活動を継続しており、さらに営業利益率が上昇している通りコスト削減の効果も出てきておりますので、現時点では通期業績予想を変更いたしません。

## [業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事項については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ・簡便な会計処理

該当事項はありません。

## ・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 「工事契約に関する会計基準」の適用

当第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。なお、当社は従来より、当該基準および指針の適用対象である一部のソフトウェアプロダクト売上について進行基準を適用しており、この変更による当第3四半期累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## (3) 部門別売上高の状況

区 分	平成21年5月期 第3四半期		平成22年5月期 第3四半期			平成21年5月期	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	対前期比 %	金額 百万円	構成比 %
データベース&ミドルウェア	24,788	29.0	21,886	28.1	△11.7	34,765	30.0
ビジネス・アプリケーション	4,173	4.9	2,022	2.6	△51.5	5,775	5.0
ソフトウェアプロダクト小計	28,961	33.9	23,908	30.7	△17.5	40,540	35.0
アップデート&プロダクト・サポート	43,672	51.0	44,311	56.9	1.5	58,549	50.6
ソフトウェア関連計	72,634	84.9	68,220	87.6	△6.1	99,090	85.6
アドバンスド・サポート	2,132	2.5	2,189	2.8	2.7	2,915	2.5
エデュケーションサービス	1,936	2.3	1,397	1.8	△27.8	2,534	2.2
コンサルティングサービス	8,859	10.4	6,091	7.8	△31.3	11,247	9.7
サービス計	12,927	15.1	9,678	12.4	△25.1	16,697	14.4
合 計	85,562	100.0	77,898	100.0	△9.0	115,788	100.0

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,065	17,464
受取手形及び売掛金	10,858	15,308
有価証券	3,001	—
商品及び製品	3	2
短期貸付金	—	37,015
その他	2,930	2,357
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	59,853	72,143
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,104	16,488
土地	26,057	26,057
その他(純額)	1,534	1,785
有形固定資産合計	43,695	44,331
無形固定資産	53	65
投資その他の資産		
その他	1,878	2,170
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,866	2,157
固定資産合計	45,615	46,555
資産合計	105,468	118,699
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,916	4,631
未払金	3,091	3,998
未払法人税等	3,358	7,514
前受金	14,143	17,305
賞与引当金	745	775
その他の引当金	5	—
その他	1,899	302
流動負債合計	27,159	34,528
固定負債		
その他	91	91
固定負債合計	91	91
負債合計	27,250	34,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,290	22,290
資本剰余金	33,728	33,728
利益剰余金	21,612	27,647
自己株式	△19	△17
株主資本合計	77,612	83,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△7
評価・換算差額等合計	1	△7
新株予約権	604	438
純資産合計	78,218	84,079
負債純資産合計	105,468	118,699

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	85,562	77,898
売上原価	37,412	33,387
売上総利益	48,149	44,510
販売費及び一般管理費	20,137	17,974
営業利益	28,012	26,536
営業外収益		
受取利息	22	128
有価証券利息	118	1
その他	43	82
営業外収益合計	184	212
営業外費用		
その他	58	10
営業外費用合計	58	10
経常利益	28,137	26,737
特別利益		
本社移転費用引当金戻入額	194	—
関係会社株式売却益	1	—
新株予約権戻入益	—	15
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	196	17
特別損失		
固定資産除却損	387	19
投資有価証券売却損	1	—
事業構造改善費用	108	341
特別損失合計	497	361
税引前四半期純利益	27,836	26,393
法人税等	11,449	10,823
四半期純利益	16,387	15,570

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	27,836	26,393
減価償却費	960	1,071
株式報酬費用	154	181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△902	△30
その他の引当金の増減額(△は減少)	△345	5
受取利息及び受取配当金	△152	△158
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△1
関係会社株式売却損益(△は益)	△1	—
固定資産除売却損益(△は益)	400	19
本社移転費用引当金戻入額	△194	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,042	4,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	530	△605
仕入債務の増減額(△は減少)	2,171	△715
未払金の増減額(△は減少)	32	△895
前受金の増減額(△は減少)	△652	△3,161
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,080	1,591
その他	10	△8
小計	31,812	28,136
利息及び配当金の受取額	76	133
法人税等の支払額	△16,056	△14,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,832	13,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△29,965	—
有価証券の償還による収入	63,500	—
有形固定資産の取得による支出	△28,070	△451
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△48	—
投資有価証券の売却による収入	3	11
関係会社株式の売却による収入	20	—
短期貸付けによる支出	△25,515	—
貸付金の回収による収入	—	37,015
定期預金の預入による支出	—	△30,000
差入保証金の差入による支出	△913	△2
差入保証金の回収による収入	2,303	296
その他	91	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,595	6,874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	15	0
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△21,997	△21,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,984	△21,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,747	△1,397
現金及び現金同等物の期首残高	31,942	17,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,194	16,066

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

6. その他の情報

該当事項はありません。